

2013年3月期 決算説明会 主な質疑応答（要旨）

Q1

2011年1月に発表された中期計画の目標値と、今回発表された2014年3月期の見通しとに乖離がありますが、何が要因と分析されていますでしょうか。

A1

- そもそも計画策定期間が東日本大震災発生前だったので、全体的に意欲的な目標数値を掲げたのは事実です。
- デリバリー事業に関しては、宅急便は順調に推移したものの、メール便収入減は大きな要因ではありました。
- ノンデリバリー事業に関しても、中国における反日デモや、タイにおける洪水、そして国内家電販売の不振などで影響を受けた事業もあり、全体として成長スピードがスローダウンしてしまいました。
- 営業利益では180億円の下方修正をするに至りましたが、強調して申し上げたいのは、長期的な事業戦略そのものを書き換えなければならないほどの、大きなシナリオの狂いはないということです。業績に対しては多少のギャップを残しているのは事実ですが、一つ一つの課題についてはすでに着手できており、対処すべき課題についても整理がついている状況です。

Q2

クロネコメール便における、信書に対する取組みを教えてください。

A2

- 利用者がより便利だと感じられるサービスを提供したいというのが一番の思いです。規制によってそれが制限されていることに対して、内閣府規制改革会議において意見表明をしました。
- 今後、一般信書の領域も含めて検討している状況です。

Q3

2014年3月期におけるパートタイマー採用の方針について教えてください。

A3

- 2014年3月期のパートタイマー増員のうち、約70%程度はベースターミナルにおけるパートタイマー化によるものです。ベースターミナルにおける社員はパートタイマーに加え、多くの日雇い社員や委託派遣が稼働しています。ベース作業員をパートタイマー化することで、品質面、また作業効率を向上させることができるのでプラスに働くと考えています。また費用についてですが、社員給料についてはパートタイマー増員のために増額されていますが、委託費と人件費その他の中の日雇い給料のマイナスで相殺されています。
- また、生産性向上施策の一つであるフィールドキャスト構想については2014年3月期も継続して推進してまいります。高密度エリアに加え、中密度エリアに対しても適切な施策を打っていくつもりです。

Q4

沖縄ハブを活用したアジア向けクール宅急便の翌日配達を本格的に稼働した場合の新たな設備投資はどれほどを予定されていますか。

A4

- それほど大きな投資は発生しないと考えています。日本国内におけるクール設備はすでに整っていますし、海外宅急便事業展開国においてもクール設備は保有しています。
- 必要なのは飛行機で輸送する区間ですが、沖縄でももちろんクール宅急便を取り扱っていますので、クールコンテナもいくつか保有しています。今後、荷物が増量した場合に新たなクールコンテナが必要にはなると思いますが、それほど大きな投資ではないと思います。

Q5

2014年3月期に竣工予定の大型ターミナル（羽田クロノゲート・厚木ゲートウェイ）に関して、収益および費用に対する影響を教えてください。

A5

- 収益に対する影響は、2014年3月期においては軽微なものだと予想しています。羽田クロノゲートに関しては9月の竣工開始からフル稼働をする計画ではありません。2015年3月期から本格的に稼働する予定です。また、厚木ゲートウェイについては、基本的には宅急便のベースターミナルとしての機能を担っていますので、東名大を結ぶ国内ネットワークが完成した暁には大きな役割を果たしますが、今期予想には大きな収入増は見込んでいません。
- 費用について、最も影響があるのは減価償却費ですが、2014年3月期の減価償却費増額の65億円のうち、半分程度が羽田クロノゲートおよび厚木ゲートウェイに係る増加です。2015年3月期以降、2～3年はそれよりもわずかに高い水準が続きます。また、一部顧客の移転費用についてはすでに今期予想に織り込み済みです。

以上